

現況報告書様式（平成29年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 23 愛知県	(2)市町村区分 100 名古屋市	(3)所轄庁区分 23100	(4)法人番号 7180005002876	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 みなと福祉会					
(8)主たる事務所の住所 愛知県	名古屋市 港区入場1丁目114番地1				
(9)主たる事務所の電話番号 052-355-8000	(10)主たる事務所のFAX番号 052-355-8008	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.minato-fukusikai.jp	(14)法人のメールアドレス kunoken1@outlook.jp				
(15)法人の設立認可年月日 平成29年10月17日	(16)法人の設立登記年月日 平成29年10月17日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 8名以上10名以内	(2)評議員の現員 10	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円) 0		
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
原千賀子	H29.4.1 ~ H33.6			2
小邑弘光	H29.4.1 ~ H33.6			4
南寿樹	H29.4.1 ~ H33.6			4
谷川伸彦	H29.4.1 ~ H33.6			3
林典子	H29.4.1 ~ H33.6			2
早川好幸	H29.4.1 ~ H33.6			2
松岡克巳	H29.4.1 ~ H33.6			0
安田小百合	H29.4.1 ~ H33.6			4
上田孝	H29.4.1 ~ H33.6			4
加藤美代	H29.4.1 ~ H33.6			0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 7名以上9名以内	(2)理事の現員 8	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円) 15,666,037	2 特例無				
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
高木弘己	1 理事長（会長等含む。） H28.10.17 ~ H29.6	平成11年12月16日	2 非常勤	平成28年9月26日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	11
久保田進	3 その他理事 H28.10.17 ~ H29.6		2 非常勤		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	11
村田昌史	3 その他理事 H28.10.17 ~ H29.6		2 非常勤		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	9
久野賢一	2 業務執行理事（常務理事等含む。） H28.10.17 ~ H29.6		1 常勤		3 施設の管理者	2 無	11
石川修	2 業務執行理事（常務理事等含む。） H28.10.17 ~ H29.6		1 常勤		3 施設の管理者	2 無	11
木全和巳	3 その他理事 H28.10.17 ~ H29.6		2 非常勤		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	10
高森裕司	3 その他理事 H28.10.17 ~ H29.6		2 非常勤		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	3
飯田邦夫	3 その他理事 H28.10.17 ~ H29.6		2 非常勤		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	4

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円) 0	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
加藤勉	H28.10.17 ~ H29.6	6 財務管理に識見を有する者（その他）	平成28年9月26日 6
平田雅子	H28.10.17 ~ H29.6	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	平成28年9月26日 10

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席回数	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	----------------------------	------------------------------------	---------------------------

	(1)	席の有無		(2)	
--	-----	------	--	-----	--

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	3	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	2.2	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	51	②常勤兼務者の実数	49	③非常勤者の実数	108
		常勤換算数	45.1	常勤換算数	46.3

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成28年5月30日	7	8	1	0	購入の件、生活施設建設関係と男性用グループホームの移設、労組との春闘の結果について、2015年度決算と事業報告・2016年度の事業計画
平成28年9月26日	7	8	2	0	役員改選の件、社会福祉法改定にともなう みなと福祉会の対応について、生活施設の建設について、
平成28年11月21日	6	7	2	0	役員改選、9月までの決算と経営対策について、社会福祉法改定にともなう みなと福祉会の対応について、顧問契約の承認、生活施設（仮称 あしたの家）について、
平成29年3月27日	8	8	2	0	2017年度事業計画・予算の承認、生活施設（仮称 あしたの家）の建設について、定款の変更について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年4月28日	7	1	購入の件、南陽地区の生活施設の建設および男性グループホームの移転準備について、労組の対応と春闘について、2015年度事業報告・2016年度の事業計画の訂正
平成28年5月30日	8	1	購入の件、南陽地区の生活施設の建設および男性グループホームの移転準備について、労組の対応と春闘について、2015年度事業報告・2016年度の事業計画の訂正
平成28年6月30日	7	1	購入の件、南陽地区の生活施設の建設および男性グループホームの移転準備について、労組の対応（夏期休暇）について、
平成28年7月25日	8	1	購入の件、南陽地区の生活施設の建設および男性グループホームの移転準備について、次期役員体制と社会福祉法の改定に伴う評議員会のあり方、
平成28年8月12日	8	1	当法人 職員の虐待に関する問題について
平成28年8月28日	9	1	当法人 職員の虐待に関して、社会福祉法の改定に伴う対応について、購入について、建設について、
平成28年9月26日	8	2	社会福祉法の改定にともなう みなと福祉会の対応について、役員体制の承認、購入について、建設関係について、

平成28年10月17日	9	2	理事長と職務代理者の承認について、8月までの決算の訂正と経営対策について、社会福祉法の改定について、
平成28年11月21日	7	2	9月までの決算と経営対策について、社会福祉法改定にともなう対応について、顧問契約の承認、購入の件、「あしたの家（仮称）」の建設関係と建設委員会について、
平成29年1月23日	8	2	所長・主任の人事について、定款変更の認可と再度の定款変更の件、役員・評議員改選の件、「評議員選任・解任委員会」運営細則・委員の承認、購入の件、役員賠償責任保険の加入について、「あしたの家（仮称）」の建設について、
平成29年3月27日	8	2	評議員選任の件、定款変更の承認、所長・主任人事の件、労組と2017年度春闘の件、「あしたの家（仮称）」建設の設計管理委託契約業者の決定、前期繰越金の取崩しの承認、2017年度予算・事業計画の件、就業規則などの改訂

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	加藤勉 平田雅子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
001	法人本部	00000001	本部経理区分				法人本部						
		愛知県 名古屋市港区	入場1-114-1				3 自己所有	3 自己所有	平成23年4月1日	0	0		
		ア建設費											
		イ大規模修繕											
010	ネットワークみなと	02130101	障害福祉サービス事業(居宅介護)				ネットワークみなと						
		愛知県 名古屋市港区	入場1-204				2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成15年4月1日	0	264		
		ア建設費											
		イ大規模修繕											
010	ネットワークみなと	02130403	移動支援事業				ネットワークみなと 移動支援						
		愛知県 名古屋市港区	入場1-204				2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成18年10月1日	0	795		
		ア建設費											
		イ大規模修繕											
020	さざなみ	02090103	障害児通所支援事業(放課後デイサービス)				児童デイサービスさざなみ						
		愛知県 名古屋市港区	入場1-204				2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成17年7月1日	10	254		
		ア建設費											
		イ大規模修繕											
020	さざなみ	02090103	障害児通所支援事業(放課後デイサービス)				障害児デイケアさざなみ						
		愛知県 名古屋市港区	入場1-114-1				3 自己所有	3 自己所有	平成20年7月1日	10	204		
		ア建設費											
		イ大規模修繕											
020	さざなみ	02090103	障害児通所支援事業(放課後デイサービス)				放課後等デイサービスさざなみ						
		愛知県 名古屋市中川区					2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成25年6月1日	10	120		
		ア建設費											
		イ大規模修繕											
040	みなとホーム	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)				みなとホーム港北第1						
		愛知県 名古屋市港区					2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成11年4月1日	4	47		
		ア建設費											
		イ大規模修繕											
040	みなとホーム	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)				みなとホーム港北第2						
		愛知県 名古屋市港区					2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成15年4月1日	4	45		
		ア建設費											
		イ大規模修繕											
040	みなとホーム	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)				みなとホーム港北第3						
		愛知県 名古屋市港区					2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成24年5月1日	4	36		
		ア建設費											
		イ大規模修繕											
040	みなとホーム	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)				みなとホーム西茶屋荘						
		愛知県 名古屋市港区					1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成19年5月1日	4	48		
		ア建設費											
		イ大規模修繕											
		02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)				みなとホーム入場第1						

区分	区分名称	⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)
101	公益事業	03320901	社会福祉の増進に資する人材育成・確保事業		居宅介護従事者養成研修事業			
	愛知県 名古屋市港区	入場1-114-1	2 民間からの借借等	2 民間からの借借等	平成18年9月16日	20	11	
	ア建設費							
	イ大規模修繕							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
その他所轄庁が認めた事業	配食サービス 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施	名古屋市港区・中川区ほか

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	2 無
㊫監事監査結果	2 無
㊬附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	36,375,146
②施設・設備に係る公費(円)	9,072,174
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	285,895,564
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用[年額](円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度((独)福祉医療機構)に加入	
②中小企業退職金共済制度((独)勤労者退職金共済機構)に加入	
③特定退職金共済制度(商工会議所)に加入	
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	

⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	